

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社 小林 洋 行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
兼経理部長 氏名 宮崎誠二

TEL (03) 3669-3993

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

親会社名 — (コード番号: —)

親会社における当社の株式保有比率
—%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,408	(23.2)	3,026	(73.0)	3,055	(69.9)
14年9月中間期	7,638	(△9.7)	1,749	(△40.7)	1,798	(△38.6)
15年3月期	15,840	(6.7)	4,068	(△1.1)	4,149	(△0.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,474	(74.6)	150	57	—	—
14年9月中間期	844	(△31.0)	86	23	—	—
15年3月期	1,582	(△13.2)	158	33	—	—

- (注) ①持分法投資損益 15年9月中間期 一百万円 14年9月中間期 一百万円 15年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 9,794,446株 14年9月中間期 9,794,462株 15年3月期 9,794,454株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	46,378	16,815	36.3	1,716	88
14年9月中間期	40,845	14,474	35.4	1,477	86
15年3月期	43,860	15,176	34.6	1,546	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,794,446株 14年9月中間期 9,794,446株 15年3月期 9,794,446株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,775	△405	△281	11,307
14年9月中間期	811	△258	△276	8,762
15年3月期	3,081	△981	△359	10,222

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,417	4,189	1,895

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 193円45銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市場状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

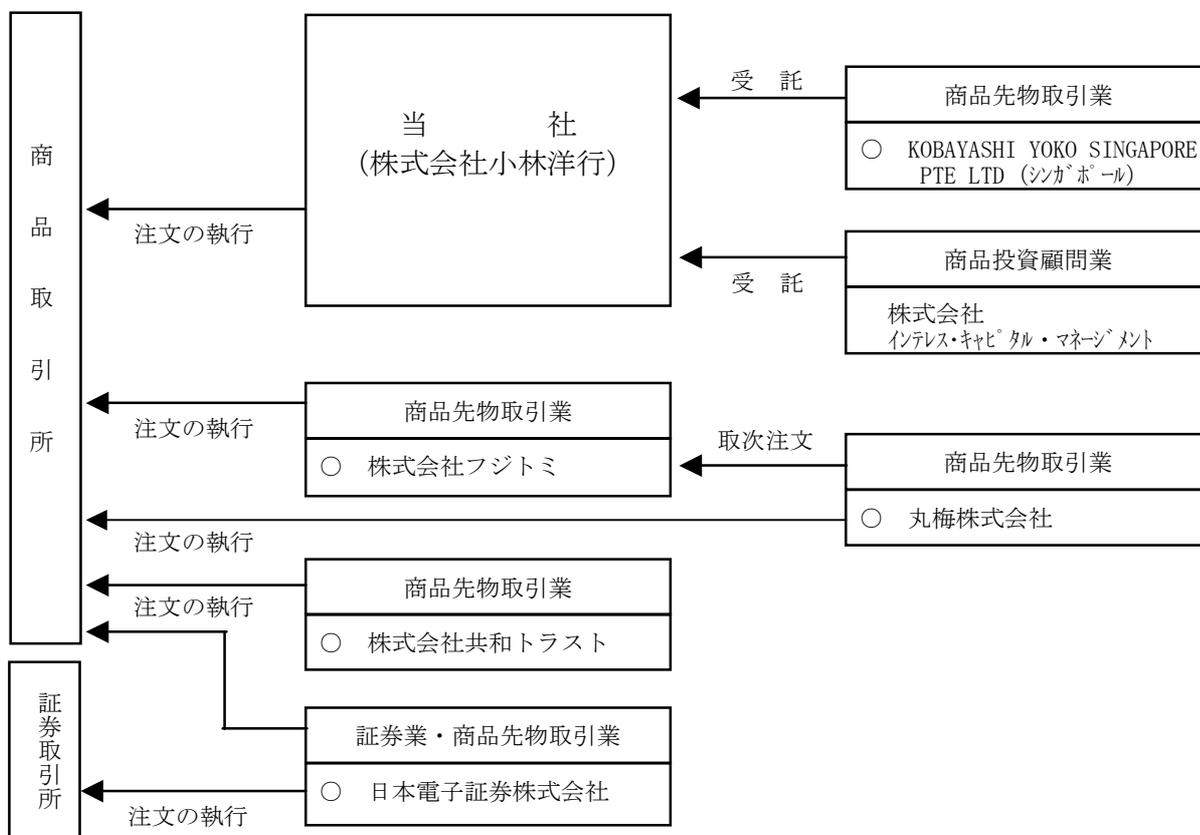
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社小林洋行（当社）および連結子会社5社ならびに関連会社1社により構成されており、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業および商品投資顧問業と効率的な事業の運営に努めております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
 - ：株式会社フジトミ（子会社）
 - ：株式会社共和トラスト（子会社）
 - ：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）
 - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
- 証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）
- 商品投資顧問業：株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント（関連会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。
2. 日本電子証券株式会社は、大阪証券取引所の正取引参加者であり、東京穀物商品取引所（農産物市場）及び東京工業品取引所（石油・ゴム市場）の受託会員であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する総合金融業」を目指しております。既成の概念にとらわれず、創造性に溢れ、常に時代を先取りする経営を志向し、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業および証券業に集中してまいります。そのためにも、個々の企業の独自性や専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらグループとして総合力を発揮することを通じて、マーケットシェアの確保を実践してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、利益の分配については、業績ならびに経済環境および将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社が属する商品先物取引業は、その売買対象である上場商品の価格が変動することによって収益の機会を得ることができます。ただし、中長期にわたる価格の推移やそこで生ずる手数料収入を予測することは甚だ困難であり当社グループとしては、每期期初に発表いたします連結及び個別の業績予想を重視し目標数値の確保に向けて事業の運営を行っております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

わが国商品先物市場は、平成11年の商品取引所法の改正により、「国際水準の商品先物取引所の育成」を目指し、急速にインフラの整備が進んでおります。とりわけ同年に上場したガソリン、灯油の新規上場を皮切りに「経済の血液」といわれる原油及び軽油が上場したことによって、商品先物市場の利用度や認知度は年々高まっております。

当社グループは、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展すること」を目的として事業を展開しておりますが、この経営の基本スタンスのもと、商品先物取引の対面営業部門においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目指しております。法人取引部門では取引所の上場商品である石油製品や農産物、貴金属、アルミニウムなどの受け渡し業務を今まで以上に推進してまいります。

また、収益基盤の拡大のために商品先物のホームトレード取引「FuturesNet（フューチャーズネット）」、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックスライン）」など多様化する商品の利便性を追求し顧客ニーズへの取り組みにも力を注いでまいります。

(5) 対処すべき課題

当業界において営業収益の大宗を占める委託手数料の完全自由化が平成16年末に実施されますが、当社グループにおいては、安定した収益を確保するために、預り資産の増大、財務体質の強化、効率的な事業の運営に努め、高収益で安定感ある企業基盤の構築を図ってまいります。

また、今日、国際的な市場間競争のなかで、わが国商品先物市場は、産業インフラとしての機能を発揮すべく石油商品等が上場され、活発化するなど大きなうねりのなかで着実に進展しております。当社グループは、こうした環境下において商品先物取引の普及啓蒙の観点から、一般社会及び産業界に対し経済基盤としての商品先物取引の認知度向上と理解促進を積極的に推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、企業価値を高めつつ社会に貢献し発展する企業を目指す経営理念を基本的な方針としています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策)

当社は、会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織ならびにその他のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役は非常勤を含め8名、執行役員は3名で構成しており、迅速的に業務執行に取り組んでおり、月1回開催される定時の取締役会では、毎回監査役が出席し、監査体制の強化および経営と執行への助言を行っております。

また、内部統制としてコンプライアンス室を中心とした遵法精神の浸透を推進すめために、今後も研修・教育にも取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 事業環境

当中間期におけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直し企業収益は改善され、景気は回復基調にあるものの、いまだ厳しい雇用・所得環境の影響もあり、個人消費は依然横ばいで推移してまいりました。

当社関連におきましては、イラク情勢を含めた中東事情の不透明感から国際商品である石油市場および貴金属市場が活況を呈したことや、国内株式市場の持ち直しにより投資マインドがやや改善したことなど概ね追い風の事業環境でありました。

(2) 業界状況

当中間期の商品先物業界は、新規商品として、9月8日に大型商品である「軽油先物取引」が東京工業品取引所で上場いたしました。これによって東京工業品取引所の石油市場では、原油及び白油三品であるガソリン・灯油・軽油が上場され、わが国経済の重要な経済インフラとして地位を着実に築き上げております。

国内商品先物市場の概況は、イラク戦争後の中東情勢の不透明感から、貴金属や原油といった国際商品が強含みに推移しました。また、農産物商品は米国産大豆が天候不順による供給不安から高騰場面となったものの、トウモロコシは需給緩和から大幅な値動きは見せず、農産物全体としては伸び悩みました。

このような状況のなか、当中間期の全国7取引所における総売買高は、154,645千枚(前年同期比14.3%増、先物オプションを含む)と順調に推移しております。市場別売買高では、石油市場が71,959千枚(前年同期比20.4%増、売買高シェア46.5%)、貴金属市場は、金・銀・白金・パラジウムの4品合計で45,069千枚(前年同期比34.6%増、売買高シェア29.1%)、農産物市場は23,230千枚(前年同期比1.1%減、売買高シェア15.0%)、ゴム市場が7,058千枚(前年同期比19.5%減、売買高シェア4.6%)となりました。

(3) 業績

① 連結業績

当中間期の当社グループの業績は、上述の事業環境ならびに業界状況のなか、取扱主力の石油関連銘柄の値動きが活発化したことを受け、市場別売買高では石油市場が4,933千枚(前年同期比58.3%増、売買高シェア63.5%)、農産物市場が943千枚(前年同期比43.3%増、売買高シェア12.2%)、貴金属市場が878千枚(前年同期比2.2%減、売買高シェア11.3%)でグループ総売買高は7,765千枚(前年同期比48.9%増)となりました。

この結果、営業収益は9,408百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益は3,055百万円(前年同期比69.9%増)、中間純利益は1,474百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

② 単体業績

当中間期の単体業績は、前述した事業環境ならびに業界状況のなか、石油銘柄に特化した結果、市場別売買高では、石油市場が3,213千枚(前年同期比78.7%増、売買高シェア60.8%)、貴金属市場が665千枚(前年同期比12.0%増、売買高シェア12.6%)、農産物市場が419千枚(前年同期比38.1%増、売買高シェア7.9%)で総売買高は5,285千枚(前年同期比64.9%増)となり、上半期は好調に収益を計上することができました。

この結果、営業収益は6,982百万円(前年同期比43.7%増)、経常利益は3,194百万円(前年同期比133.2%増)、中間純利益は1,781百万円(前年同期比121.4%増)となりました。

(4) 当中間キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」1,775百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」△405百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」△281百万円等であり、期首から1,085百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、11,307百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,775百万円(前中間連結会計期間は811百万円)となりました。この主な源泉は、税金等調整前中間純利益が2,774百万円(前中間連結会計期間は1,727百万円)、減価償却費138百万円(前中間連結会計期間は127百万円)及び取引保証金の減少400百万円(前年同期は増加431百万円)であり、主な使途は、商品取引責任準備預託金264百万円(前年同期は149百万円)及び法人税等の支払1,282百万円(前中間連結会計期間は408百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は405百万円（前中間連結会計期間は258百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出332百万円（前中間連結会計期間は48百万円）及び出資金の払込による純支出73百万円（前中間連結会計期間は△1百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は281百万円（前中間連結会計期間は△276百万円）となりました。これは主に配当金の支払244百万円（前中間連結会計期間は195百万円）及び少数株主への配当金の支払82百万円（前中間連結会計期間は71百万円）によるものであります。

(5) 通期の業績の見通し

事業領域であります商品先物取引業では、経済活動の基幹物資である「石油」、景気動向に敏感な「貴金属」、出遅れ感から立ち直りを見せている「農産物」といった主要商品群が今後とも活発な値動きを示し、市場規模は拡大していくものと想定されております。こうしたなか、当社は高い成長性と利益性が期待できる分野に経営資源を集中し、営業収益力の強化を進めてまいります。

また、商品先物取引業は市況産業であるため、予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しており、不確定要因によるリスク対策については経営の重点課題として日々取組んでおりますが、収益確保に努め不測の事態にも迅速かつ柔軟に対応できるよう内部管理体制の充実に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、連結営業収益16,417百万円、連結経常利益4,189百万円、連結当期純利益1,895百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	17,091,371		19,661,771		18,434,766		
2. 委託者未収金		1,431,632		2,190,784		1,785,525		
3. 有価証券	※2	801,970		423,123		472,455		
4. たな卸資産		23,557		40,861		38,977		
5. 預託金		76,070		90,670		141,170		
6. 商品有価証券		7,541		—		—		
7. 保管有価証券	※2	1,369,813		1,810,518		1,161,419		
8. 保管借入有価証券	※2	500,000		—		500,000		
9. 商品取引責任準備 預託金		1,195,353		1,590,255		1,325,563		
10. 委託者先物取引差 金		4,176,860		4,146,460		4,512,648		
11. 差入保証金		2,353,189		2,273,611		2,674,302		
12. 繰延税金資産		223,981		435,121		242,036		
13. その他		685,310		649,704		743,387		
14. 貸倒引当金		△39,805		△44,483		△34,356		
流動資産合計		29,896,847	73.2	33,268,400	71.7	31,997,897	73.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,126,615		1,493,434		1,399,457		
(2) 土地	※2	2,914,786		3,129,296		2,963,263		
(3) その他	※1	360,531	4,401,933	261,711	4,884,442	264,180	4,626,900	
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権		69,109		69,574		69,574		
(2) 連結調整勘定		9,775		—		4,887		
(3) その他		276,753	355,638	230,397	299,972	256,919	331,381	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	2,081,538		3,459,032		2,563,000		
(2) 繰延税金資産		1,124,631		1,168,480		1,265,535		
(3) その他	※2	3,193,793		3,365,380		3,156,739		
(4) 貸倒引当金		△209,003	6,190,959	△66,918	7,925,975	△81,002	6,904,273	
固定資産合計		10,948,530	26.8	13,110,390	28.3	11,862,554	27.0	
III 繰延資産		406	0.0	—	—	—	—	
資産合計		40,845,784	100.0	46,378,790	100.0	43,860,452	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 委託者未払金		555,500		643,072		600,696	
2. 短期借入金	※2,5	302,000		481,600		276,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	68,420		—		11,440	
4. 1年以内償還予定 の社債		—		600,000		—	
5. 短期借入有価証券	※2	500,000		—		500,000	
6. 未払法人税等		870,791		1,664,089		1,288,673	
7. 預り委託証拠金		14,814,071		15,693,986		16,361,423	
8. 預り委託証拠金代 用有価証券		1,369,813		1,810,518		1,161,419	
9. 受入保証金		381		48,263		795	
10. 繰延税金負債		—		3,752		—	
11. その他		1,500,233		1,820,613		1,450,772	
流動負債合計		19,981,211	48.9	22,765,895	49.1	21,651,220	49.4
II 固定負債							
1. 社債		1,100,000		500,000		1,100,000	
2. 退職給付引当金		351,141		338,072		393,654	
3. 役員退職慰労引当金		828,148		930,843		883,348	
4. 外国為替証拠金取 引引当金		28,731		28,731		28,731	
5. その他	※2	38,134		544		544	
固定負債合計		2,346,156	5.8	1,798,192	3.9	2,406,278	5.5
III 特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備金	※3	1,147,582		1,764,632		1,466,285	
2. 証券取引責任準備金	※3	6,898		9,705		9,705	
特別法上の準備金合計		1,154,480	2.8	1,774,338	3.8	1,475,990	3.3
負債合計		23,481,848	57.5	26,338,425	56.8	25,533,489	58.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,889,120	7.1	3,224,516	7.0	3,150,183	7.2
(資本の部)							
I 資本金		1,620,000	4.0	1,620,000	3.5	1,620,000	3.7
II 資本剰余金		698,445	1.7	698,445	1.5	698,445	1.6
III 利益剰余金		12,096,596	29.6	14,032,673	30.3	12,834,984	29.3
IV その他有価証券評価 差額金		45,854	0.1	454,940	1.0	10,339	0.0
V 為替換算調整勘定		14,265	0.0	10,134	0.0	13,355	0.0
VI 自己株式		△345	△0.0	△345	△0.0	△345	△0.0
資本合計		14,474,816	35.4	16,815,848	36.2	15,176,779	34.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,845,784	100.0	46,378,790	100.0	43,860,452	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益									
1. 受取手数料		6,228,438		8,695,717		13,435,373			
2. 売買損益		1,388,370		695,714		2,363,663			
3. その他の営業収益		21,216	7,638,025	17,368	9,408,799	41,053	15,840,091	100	
II 営業費用									
1. 取引所等関係費		337,453		484,654		635,786			
2. 人件費	※1	3,373,681		3,606,415		6,810,685			
3. 調査費		116,177		122,761		229,498			
4. 通信費		268,166		287,643		529,432			
5. 広告宣伝費		195,878		127,485		395,263			
6. 車輛費		64,900		68,341		127,193			
7. 地代家賃		355,881		377,865		718,650			
8. 電算機費		226,316		222,230		470,529			
9. 減価償却費		127,985		138,638		262,419			
10. 貸倒引当金繰入額		22,214		21,353		17,253			
11. 連結調整勘定償却額		22,580		4,887		27,468			
12. その他		777,434	5,888,671	920,153	6,382,431	1,547,576	11,771,756	74.3	
営業利益			1,749,353		3,026,368		4,068,334	25.7	
III 営業外収益									
1. 受取利息		26,066		15,097		41,758			
2. 受取配当金		25,583		14,154		27,621			
3. 賃貸料収入		13,843		7,760		21,938			
4. 為替差益		—		10,577		—			
5. その他		26,504	91,997	8,749	56,338	50,092	141,410	0.9	
IV 営業外費用									
1. 支払利息		23,294		22,884		44,859			
2. 貸倒引当金繰入額		8,120		1,136		4,796			
3. 保険解約損		6,893		—		—			
4. その他		4,559	42,868	3,641	27,662	10,446	60,101	0.4	
経常利益			1,798,482		3,055,045		4,149,643	26.2	
V 特別利益									
1. 前期損益修正益	※2	1,900		10,441		1,900			
2. 貸倒引当金戻入額		10,314		13,153		15,465			
3. 違約損失準備金戻入額		4,905		—		4,905			
4. その他		435	17,555	—	23,594	2,727	24,997	0.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失	※3									
1. 固定資産売却除却損		1,126			1,123			19,694		
2. 投資有価証券評価損		23,075			—			198,114		
3. 商品取引責任準備金繰入額		34,580			298,347			353,283		
4. 取引所脱退損		26,250			—			—		
5. その他		3,442	88,474	1.1	4,515	303,986	3.3	38,522	609,615	3.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,727,563	22.6		2,774,653	29.5		3,565,026	22.5
法人税、住民税及 び事業税		855,953			1,657,427			1,821,611		
法人税等調整額		△98,932	757,021	9.9	△449,405	1,208,022	12.8	△229,829	1,591,782	10.0
少数株主利益			126,012	1.6		91,909	1.0		390,324	2.5
中間(当期)純利益		844,530	11.1		1,474,721	15.7		1,582,918	10.0	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		698,445	698,445	698,445	698,445	698,445	698,445
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			698,445		698,445		698,445
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		11,474,880	11,474,880	12,834,984	12,834,984	11,474,880	11,474,880
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		844,530	844,530	1,474,721	1,474,721	1,582,918	1,582,918
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		195,889		244,861		195,889	
2. 役員賞与		26,604		32,172		26,604	
3. 自己株式処分差額		321	222,814	—	277,033	321	222,814
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			12,096,596		14,032,673		12,834,984

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,727,563	2,774,653	3,565,026
減価償却費		127,985	138,638	262,419
連結調整勘定償却額		22,580	4,887	27,468
投資有価証券の評価損		23,075	—	198,114
貸倒引当金の増加額		20,019	9,336	6,586
退職給付引当金の増減額		△8,923	△8,086	88,789
商品取引責任準備金の増加 額		29,675	298,347	351,185
顧客分別金信託額の増加額		△5,715	—	△70,815
受取利息及び受取配当金		△51,649	△29,379	△69,379
支払利息		23,294	22,884	44,859
有形固定資産の売却損		1,047	904	19,694
会員権の評価損		20	1,950	1,871
委託者未収金の増減額		146,626	△405,259	△199,266
商品取引責任準備預託金の 増加額		△149,982	△264,691	△280,192
委託者先物取引差金(借方) の増減額		△992,610	366,188	△1,328,399
取引保証金の増減額		△431,695	400,690	△752,808
預り委託証拠金の増減額		1,183,568	△663,531	2,738,926
受入保証金の増加額		105	47,468	518
委託者未払金の増減額		△244,836	42,376	△199,640
建物賃借保証金の減少額		3,661	7,095	30,012
その他		△231,648	304,491	△417,667
小計		1,192,161	3,061,339	4,017,303
利息及び配当金の受取額		55,316	29,252	69,395
利息の支払額		△27,279	△21,031	△49,849
法人税等の支払額		△408,317	△1,282,011	△956,088
営業活動によるキャッシュ・ フロー		811,881	1,775,171	3,081,060

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△24,899	△2,808	△42,901
定期預金の払戻による収入		50,000	9,000	184,000
有価証券の取得による支出		△294,530	△295,152	△352,501
有価証券の売却による収入		293,873	294,530	351,526
有価証券の償還による収入		50,000	50,000	450,000
有形固定資産の取得による 支出		△48,839	△332,134	△386,593
有形固定資産の売却による 収入		3,976	91	27,193
無形固定資産の取得による 支出		△95,505	△16,639	△120,463
投資有価証券の取得による 支出		△154,900	△18,065	△997,963
投資有価証券の売却による 収入		550	—	55,438
出資金の払込による支出		△50,000	△73,300	△50,010
出資金の払戻による収入		48,550	—	22,300
保険積立金の積立による支 出		△39,208	△31,870	△153,310
連結範囲の変動を伴う子会 社株式の取得による収入		226,348	—	226,348
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の取得による支 出		△288,000	—	△288,000
その他		63,736	11,097	93,242
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△258,848	△405,251	△981,692

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,200,000	1,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出		△1,208,000	△942,400	△2,034,000
長期借入金の返済による支出		△16,980	△11,440	△73,960
自己株式の取得による支出		△43	—	△43
自己株式の売却による収入		15,716	—	15,716
配当金の支払額		△195,889	△244,861	△195,889
少数株主への配当金の支払額		△71,660	△82,670	△71,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		△276,856	△281,371	△359,836
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,752	△3,352	△7,713
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		272,424	1,085,196	1,731,818
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		8,490,346	10,222,164	8,490,346
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,762,770	11,307,361	10,222,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 5社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 日本電子証券(株) 丸梅(株)</p> <p>また、丸梅(株)は平成14年5月24日付で支配力基準により、連結子会社となりました。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 日本電子証券(株) 丸梅(株)</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社 主要な連結子会社名 (株)フジトミ (株)共和トラスト KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 日本電子証券(株) 丸梅(株)</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社 (株)インテレス・キャピタル・マネージメント) は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社 同 左</p>	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社 (株)インテレス・キャピタル・マネージメント) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 商品有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>	<p>① 有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の 代用</p> <p>商品取引所法施行規則第7 条の規定により商品取引所が 定めた充用価格によってお り、主な有価証券の充用価格 は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は 借入時の価格によっており、 主な有価証券の価格は次のと おりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終 値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)は定額法)を採用 し、在外連結子会社は主として 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいて おります。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の 代用</p> <p>同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の 代用</p> <p>同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社㈱フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュース・ブローカー（以下「IB」という。）業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社㈱フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 外国為替証拠金取引引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 外国為替証拠金取引引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引所法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同 左</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(ハ) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「その他の営業収益」は、前中間連結会計期間までその内訳として「売上高」及び「売上原価」に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上原価」が発生しなくなりましたので「その他の営業収益」として表示しております。	(中間連結損益計算書) 「為替差益」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「為替差益」の金額は1,953千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	_____	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,001,452千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,471,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>687,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,273,105</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>38,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,470,416</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>302,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>68,420</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (固定負債)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額</td> <td>1,750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,550,420</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,471,000千円	建物及び構築物	687,911	土地	2,273,105	その他 (投資その他の資産)	38,399	合計	7,470,416	短期借入金	302,000千円	1年以内返済 予定の長期借入金	68,420	短期借入有価証券	500,000	その他 (固定負債)	30,000	商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務	2,900,000	商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額	1,750,000	合計	5,550,420	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,120,004千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>902,840</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,273,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,645,945</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>481,600千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額</td> <td>1,750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,131,600</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,470,000千円	建物及び構築物	902,840	土地	2,273,105	合計	7,645,945	短期借入金	481,600千円	商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務	2,900,000	商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額	1,750,000	合計	5,131,600	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,043,989千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>902,523</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,273,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,645,628</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>276,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>11,440</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額</td> <td>1,750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,437,440</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,470,000千円	建物及び構築物	902,523	土地	2,273,105	合計	7,645,628	短期借入金	276,000千円	1年以内返済 予定の長期借入金	11,440	短期借入有価証券	500,000	商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務	2,900,000	商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額	1,750,000	合計	5,437,440
現金及び預金	4,471,000千円																																																													
建物及び構築物	687,911																																																													
土地	2,273,105																																																													
その他 (投資その他の資産)	38,399																																																													
合計	7,470,416																																																													
短期借入金	302,000千円																																																													
1年以内返済 予定の長期借入金	68,420																																																													
短期借入有価証券	500,000																																																													
その他 (固定負債)	30,000																																																													
商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務	2,900,000																																																													
商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額	1,750,000																																																													
合計	5,550,420																																																													
現金及び預金	4,470,000千円																																																													
建物及び構築物	902,840																																																													
土地	2,273,105																																																													
合計	7,645,945																																																													
短期借入金	481,600千円																																																													
商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務	2,900,000																																																													
商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額	1,750,000																																																													
合計	5,131,600																																																													
現金及び預金	4,470,000千円																																																													
建物及び構築物	902,523																																																													
土地	2,273,105																																																													
合計	7,645,628																																																													
短期借入金	276,000千円																																																													
1年以内返済 予定の長期借入金	11,440																																																													
短期借入有価証券	500,000																																																													
商品取引所法 第97条の2第3項の規定に基づく銀行等 による保証に対する求償債務	2,900,000																																																													
商品取引所法 施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約 弁済保証額	1,750,000																																																													
合計	5,437,440																																																													

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>752,062千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,338,312</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,310,269</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他の資産)</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,930,645</td></tr> </table>	有価証券	752,062千円	保管有価証券	1,338,312	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	1,310,269	その他 (投資その他の資産)	30,000	合計	3,930,645	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>423,123千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,719,114</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,408,439</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,360,300</td></tr> </table>	有価証券	423,123千円	保管有価証券	1,719,114	投資有価証券	1,408,439	子会社株式	809,624	合計	4,360,300	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>472,455千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,135,900</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,083,849</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,001,829</td></tr> </table>	有価証券	472,455千円	保管有価証券	1,135,900	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	1,083,849	子会社株式	809,624	合計	4,001,829
有価証券	752,062千円																																			
保管有価証券	1,338,312																																			
保管借入有価証券	500,000																																			
投資有価証券	1,310,269																																			
その他 (投資その他の資産)	30,000																																			
合計	3,930,645																																			
有価証券	423,123千円																																			
保管有価証券	1,719,114																																			
投資有価証券	1,408,439																																			
子会社株式	809,624																																			
合計	4,360,300																																			
有価証券	472,455千円																																			
保管有価証券	1,135,900																																			
保管借入有価証券	500,000																																			
投資有価証券	1,083,849																																			
子会社株式	809,624																																			
合計	4,001,829																																			
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,133,003千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>22,626</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,155,630</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,055,122千円であります。</p>	現金及び預金	6,133,003千円	保管有価証券	22,626	合計	6,155,630	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,631,860千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>19,201</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,651,062</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、3,702,128千円であります。</p>	現金及び預金	6,631,860千円	保管有価証券	19,201	合計	6,651,062	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,279,338千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>18,151</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,297,489</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,088,502千円であります。</p>	現金及び預金	6,279,338千円	保管有価証券	18,151	合計	6,297,489																
現金及び預金	6,133,003千円																																			
保管有価証券	22,626																																			
合計	6,155,630																																			
現金及び預金	6,631,860千円																																			
保管有価証券	19,201																																			
合計	6,651,062																																			
現金及び預金	6,279,338千円																																			
保管有価証券	18,151																																			
合計	6,297,489																																			

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p>従業員 2,728千円</p> <p>※5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,851,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,851,000</p>	<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p>従業員 2,160千円</p> <p>※5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,440,000千円 借入実行残高 148,000</p> <hr/> <p>差引額 4,292,000</p>	<p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <p>従業員 2,448千円</p> <p>※5 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,440,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 4,440,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																														
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 409 547 510"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>126,070千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>47,549千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益はゴルフ会員権評価損の修正戻入であります。</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 712 547 965"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,047千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126</td> </tr> </table>	退職給付費用	126,070千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,549千円	固定資産売却損		車両	1,047千円	小計	1,047	固定資産除却損		器具及び備品	78千円	小計	78	合計	1,126	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 409 981 510"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>113,617千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>50,466千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益は前期未払消費税等の修正戻入であります。</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="643 712 981 965"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>219千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,123</td> </tr> </table>	退職給付費用	113,617千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,466千円	固定資産売却損		車両	904千円	小計	904	固定資産除却損		器具及び備品	219千円	小計	219	合計	1,123	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 409 1415 510"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>219,219千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>99,527千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益はゴルフ会員権評価損の修正戻入であります。</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 712 1415 1106"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,957千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,682</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,019</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,072</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,730</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>546千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,694</td> </tr> </table>	退職給付費用	219,219千円	役員退職慰労引当金繰入額	99,527千円	固定資産売却損		建物	4,957千円	車両	1,682	器具及び備品	4,019	土地	7,072	小計	17,730	固定資産除却損		建物	546千円	器具及び備品	1,418	小計	1,964	合計	19,694
退職給付費用	126,070千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	47,549千円																																																															
固定資産売却損																																																																
車両	1,047千円																																																															
小計	1,047																																																															
固定資産除却損																																																																
器具及び備品	78千円																																																															
小計	78																																																															
合計	1,126																																																															
退職給付費用	113,617千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	50,466千円																																																															
固定資産売却損																																																																
車両	904千円																																																															
小計	904																																																															
固定資産除却損																																																																
器具及び備品	219千円																																																															
小計	219																																																															
合計	1,123																																																															
退職給付費用	219,219千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	99,527千円																																																															
固定資産売却損																																																																
建物	4,957千円																																																															
車両	1,682																																																															
器具及び備品	4,019																																																															
土地	7,072																																																															
小計	17,730																																																															
固定資産除却損																																																																
建物	546千円																																																															
器具及び備品	1,418																																																															
小計	1,964																																																															
合計	19,694																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">17,091,371千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△7,328,600</td></tr> <tr><td>分離保管指定信託</td><td style="text-align: right;">△1,000,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,762,770</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,091,371千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,328,600	分離保管指定信託	△1,000,000	現金及び現金同等物	8,762,770	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,661,771千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△7,206,410</td></tr> <tr><td>分離保管指定信託</td><td style="text-align: right;">△1,000,000</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td style="text-align: right;">△148,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,307,361</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,661,771千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,206,410	分離保管指定信託	△1,000,000	当座借越	△148,000	現金及び現金同等物	11,307,361	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">18,434,766千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△7,212,602</td></tr> <tr><td>分離保管指定信託</td><td style="text-align: right;">△1,000,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222,164</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 役員の派遣及び株式の取得により新たに丸梅(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸梅(株)株式の取得価額と丸梅(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,376,987千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">141,701</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△900,954</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△102,069</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">△10,000</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">△14,332</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△252,832</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">丸梅(株)株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,500</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの個別財務諸表計上額</td><td style="text-align: right;">△233,014</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：丸梅(株)当連結会計年度の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,485</td></tr> <tr><td>丸梅(株)現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△231,834</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：丸梅(株)取得による収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△226,348</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,434,766千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,212,602	分離保管指定信託	△1,000,000	現金及び現金同等物	10,222,164	流動資産	1,376,987千円	固定資産	141,701	流動負債	△900,954	固定負債	△102,069	特別法上の準備金	△10,000	連結調整勘定	△14,332	少数株主持分	△252,832	丸梅(株)株式の取得価額	238,500	支配獲得時までの個別財務諸表計上額	△233,014	差引：丸梅(株)当連結会計年度の取得価額	5,485	丸梅(株)現金及び現金同等物	△231,834	差引：丸梅(株)取得による収入	△226,348
現金及び預金勘定	17,091,371千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,328,600																																																			
分離保管指定信託	△1,000,000																																																			
現金及び現金同等物	8,762,770																																																			
現金及び預金勘定	19,661,771千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,206,410																																																			
分離保管指定信託	△1,000,000																																																			
当座借越	△148,000																																																			
現金及び現金同等物	11,307,361																																																			
現金及び預金勘定	18,434,766千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,212,602																																																			
分離保管指定信託	△1,000,000																																																			
現金及び現金同等物	10,222,164																																																			
流動資産	1,376,987千円																																																			
固定資産	141,701																																																			
流動負債	△900,954																																																			
固定負債	△102,069																																																			
特別法上の準備金	△10,000																																																			
連結調整勘定	△14,332																																																			
少数株主持分	△252,832																																																			
丸梅(株)株式の取得価額	238,500																																																			
支配獲得時までの個別財務諸表計上額	△233,014																																																			
差引：丸梅(株)当連結会計年度の取得価額	5,485																																																			
丸梅(株)現金及び現金同等物	△231,834																																																			
差引：丸梅(株)取得による収入	△226,348																																																			

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">190,956</td> <td style="text-align: right;">133,668</td> <td style="text-align: right;">57,288</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">135,578</td> <td style="text-align: right;">87,018</td> <td style="text-align: right;">48,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">326,534</td> <td style="text-align: right;">220,686</td> <td style="text-align: right;">105,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,848</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,247千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	190,956	133,668	57,288	(無形固定資産) その他	135,578	87,018	48,559	合計	326,534	220,686	105,848	1年内	48,652千円	1年超	57,195	合計	105,848	支払リース料	40,247千円	減価償却費相当額	40,247千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">115,833</td> <td style="text-align: right;">83,614</td> <td style="text-align: right;">32,218</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">74,680</td> <td style="text-align: right;">45,575</td> <td style="text-align: right;">29,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">190,513</td> <td style="text-align: right;">129,190</td> <td style="text-align: right;">61,323</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,410千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,323</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,732千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,732千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	115,833	83,614	32,218	(無形固定資産) その他	74,680	45,575	29,105	合計	190,513	129,190	61,323	1年内	35,410千円	1年超	25,912	合計	61,323	支払リース料	21,732千円	減価償却費相当額	21,732千円	1年内	1,236千円	1年超	927	合計	2,163	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">161,698</td> <td style="text-align: right;">117,906</td> <td style="text-align: right;">43,791</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">108,231</td> <td style="text-align: right;">71,037</td> <td style="text-align: right;">37,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">269,930</td> <td style="text-align: right;">188,944</td> <td style="text-align: right;">80,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,986</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,410千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	161,698	117,906	43,791	(無形固定資産) その他	108,231	71,037	37,194	合計	269,930	188,944	80,986	1年内	39,987千円	1年超	40,998	合計	80,986	支払リース料	66,410千円	減価償却費相当額	66,410千円	1年内	1,236千円	1年超	1,545	合計	2,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
(有形固定資産) その他	190,956	133,668	57,288																																																																																									
(無形固定資産) その他	135,578	87,018	48,559																																																																																									
合計	326,534	220,686	105,848																																																																																									
1年内	48,652千円																																																																																											
1年超	57,195																																																																																											
合計	105,848																																																																																											
支払リース料	40,247千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,247千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
(有形固定資産) その他	115,833	83,614	32,218																																																																																									
(無形固定資産) その他	74,680	45,575	29,105																																																																																									
合計	190,513	129,190	61,323																																																																																									
1年内	35,410千円																																																																																											
1年超	25,912																																																																																											
合計	61,323																																																																																											
支払リース料	21,732千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,732千円																																																																																											
1年内	1,236千円																																																																																											
1年超	927																																																																																											
合計	2,163																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
(有形固定資産) その他	161,698	117,906	43,791																																																																																									
(無形固定資産) その他	108,231	71,037	37,194																																																																																									
合計	269,930	188,944	80,986																																																																																									
1年内	39,987千円																																																																																											
1年超	40,998																																																																																											
合計	80,986																																																																																											
支払リース料	66,410千円																																																																																											
減価償却費相当額	66,410千円																																																																																											
1年内	1,236千円																																																																																											
1年超	1,545																																																																																											
合計	2,781																																																																																											

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	448,922	496,135	47,212
(2) 社債	269,962	271,234	1,271
(3) その他	—	—	—
合計	718,885	767,369	48,483

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	970,248	1,035,387	65,139
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	970,248	1,035,387	65,139

(注) その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度は23,075千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	352,183
非上場株式（店頭売買株式を除く）	724,022
非上場外国株式	3,531

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	199,260	230,850	31,589
(2) 社債	70,000	70,063	63
(3) その他	—	—	—
合計	269,260	300,913	31,652

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	987,214	1,889,658	902,444
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	987,214	1,889,658	902,444

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
割引金融債	353,123
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,317,312
非上場外国株式	3,300

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	249,133	288,550	39,416
(2) 社債	70,000	70,469	469
(3) その他	—	—	—
合計	319,133	359,019	39,885

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	969,148	993,548	24,399
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	969,148	993,548	24,399

(注) その他有価証券で時価のある株式について当連結会計年度は198,114千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
割引金融債	352,501
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,317,312
非上場外国株式	3,461

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	24,275,677	24,271,562	4,115
	買建	19,339,645	19,483,814	144,169
	先渡取引			
	売建	39,535	43,170	△3,635
	買建	474,790	500,309	25,518
合計	—	44,129,648	44,298,856	170,168

（注） 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	28,694,072	28,409,126	284,945
	買建	17,518,724	17,393,032	△125,692
	先渡取引			
	売建	1,589,835	1,506,310	83,525
	買建	592,462	544,200	△48,262
合計	—	48,395,094	47,852,669	194,516

（注） 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	先物取引			
	売建	22,817,004	22,818,141	△1,136
	買建	16,160,896	16,105,717	△55,179
	先渡取引			
	売建	1,609,656	1,593,700	15,956
	買建	799,482	813,665	14,182
合計	—	41,387,039	41,331,223	△26,177

（注） 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引及び石油等の先渡取引であります。

④ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。よって、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。よって、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の営業収益の金額は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
1株当たり純資産額 1,477円86銭 1株当たり中間純利益 金額 86円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していません。 （追加情報） 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 （企業会計基準第2号）及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指 針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用した場合の1株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りとなります。		1株当たり純資産額 1,716円88銭 1株当たり中間純利益 金額 150円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,546円24銭 1株当たり当期純利益 金額 158円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」（企 業会計基準第2号）及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」（企業会計基準適用指針第 4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算出した 場合の1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,408円90銭 1株当たり当期純利益 金額 183円47銭 なお、潜在株主調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。
前中間連結会計 期間	前連結会計年度		
1株当たり純資 産額	1株当たり純資 産額		
1,348円18銭	1,408円90銭		
1株当たり中間 純利益金額	1株当たり当期 純利益金額		
125円02銭	183円47銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	844,530	1,474,721	1,582,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	32,172
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	844,530	1,474,721	1,550,746
期中平均株式数(千株)	9,794	9,794	9,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) その他

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー(仲介業者)であった当社及び連結子会社(株)フジトミにも連帯責任を負うべきとして、顧客20名が共同で2億4千6百万円並びに連結子会社(株)フジトミには顧客1名が個別に1億5千3百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社及び連結子会社(株)フジトミ経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社及び連結子会社(株)フジトミはイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社及び連結子会社(株)フジトミには何ら責任が無いことを主張しております。

また、当社及び連結子会社(株)フジトミが受託した商品先物取引に関して7件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これらは、当社及び連結子会社(株)フジトミの不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社(株)フジトミを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、7件の損害賠償請求額の合計は1億7百万円であり、これに対して当社及び連結子会社(株)フジトミは、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	767,288	12.3	1,095,653	12.6	1,836,580	13.7
砂糖市場	21,257	0.3	3,983	0.0	33,828	0.2
繭糸市場	657,074	10.6	1,262,814	14.5	1,142,850	8.5
貴金属市場	1,812,330	29.1	1,615,660	18.6	3,665,368	27.3
アルミニウム市場	107,604	1.7	232,083	2.7	274,347	2.0
ゴム市場	198,865	3.2	442,782	5.1	308,559	2.3
石油市場	2,240,488	36	3,619,876	41.6	5,328,256	39.7
綿糸市場	—	—	—	—	—	—
ニッケル市場	400	0	470	0.0	1,325	0.0
小計	5,805,309	93.2	8,273,323	95.1	12,591,115	93.7
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	1,202	0.0	1,402	0.0	3,633	0.0
天然ゴム指数市場	34,544	0.6	23,394	0.3	63,158	0.5
小計	35,747	0.6	24,796	0.3	66,792	0.5
現金決済取引						
畜産物市場	—	—	—	—	40	0.0
石油市場	291,215	4.7	249,527	2.9	558,603	4.2
小計	291,215	4.7	249,527	2.9	558,643	4.2
商品先物取引計	6,132,272	98.5	8,547,647	98.3	13,216,552	98.4
外国為替証拠金取引	56,735	0.9	108,388	1.2	145,172	1.1
商品ファンド	—	—	—	—	377	0.0
証券業	39,430	0.6	39,680	0.5	73,272	0.5
合計	6,228,438	100.0	8,695,717	100.0	13,435,373	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	125,225	△33,368	547,587
砂糖市場	△60,039	6,750	△48,646
繭糸市場	391,539	227,100	393,825
貴金属市場	△20,504	△177,387	232,543
アルミニウム市場	△6,054	22,846	△13,630
ゴム市場	△3,407	△1,180	△23,654
石油市場	1,019,530	269,260	1,388,188
綿糸市場	—	—	—
ニッケル市場	△971	21,304	△5,810
小計	1,445,317	335,325	2,470,403
オプション取引			
農産物市場	—	—	—
砂糖市場	—	—	—
小計	—	—	—
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	△71	△5,309	△4,024
天然ゴム指数市場	37,314	36,839	△19,259
小計	37,243	31,530	△23,283
現金決済取引			
畜産物市場	630	—	△560
石油市場	△12,629	99,696	△92,989
小計	△11,999	99,696	△93,549
商品先物取引計	1,470,561	466,552	2,353,569
店頭商品先物取引損益	△161,612	74,728	△228,471
商品売買損益	△37,945	△13,740	10,259
外国為替証拠金取引損益	25,450	40,396	29,051
証券取引売買損益	91,915	101,726	204,362
その他の売買損益	—	26,050	△5,107
合計	1,388,370	695,714	2,363,663

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	21,214	17,368	41,047
純金積立管理料他	2	—	6
合計	21,216	17,368	41,053

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	548,933	73.0	394,830	15.7	943,763	43.3
砂糖市場	3,301	△12.2	1,039	△89.2	4,340	△67.6
繭糸市場	413,706	301.1	211,107	4.3	624,813	104.5
貴金属市場	461,602	11.8	416,446	△14.1	878,048	△2.2
アルミニウム市場	83,392	75.2	71,638	76.5	155,030	75.8
ゴム市場	128,409	250.7	61,376	0.2	189,785	94.0
石油市場	1,131,712	△48.8	3,565,528	461.6	4,697,240	65.0
綿糸市場	—	△100.0	1,200	—	1,200	0.0
ニッケル市場	716	△77.6	1,647	648.6	2,363	△30.7
小計	2,771,771	△11.7	4,724,811	166.2	7,496,582	52.6
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	1,412	390.3	1,008	△24.6	2,420	48.9
天然ゴム指数市場	16,343	46.3	13,531	△30.7	29,874	△2.6
小計	17,755	55.0	14,539	△30.3	32,294	△0.1
現金決済取引						
畜産物市場	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
石油市場	85,981	3.5	150,731	△19.4	236,712	△12.4
小計	85,981	3.5	150,731	△19.4	236,712	△12.4
合計	2,875,507	△11.1	4,890,081	146.6	7,765,588	48.9

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	45,182	7.7	15,188	△29.4	60,370	△4.9
砂糖市場	158	△82.5	173	△73.1	331	△78.6
繭糸市場	24,269	116.5	3,194	33.9	27,463	102.0
貴金属市場	22,800	△43.2	6,820	△13.7	29,620	△38.4
アルミニウム市場	5,880	123.5	1,959	77.8	7,839	110.0
ゴム市場	2,222	△22.6	1,022	△11.4	3,244	△19.4
石油市場	33,395	32.2	7,691	72.3	41,086	38.3
綿糸市場	—	—	100	0.0	100	0.0
ニッケル市場	456	660.0	104	△96.6	560	△81.9
小計	134,362	7.5	36,251	△14.3	170,613	2.0
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	77	381.3	31	—	108	575.0
天然ゴム指数市場	176	△2.2	72	350.0	248	26.5
小計	253	29.1	103	543.8	356	67.9
現金決済取引						
畜産物市場	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
石油市場	2,308	△19.8	1,616	4.1	3,924	△11.4
小計	2,308	△20.1	1,616	3.5	3,924	△11.8
合計	136,923	6.9	37,970	△13.5	174,893	1.7

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。